

## 加古川市の魅力を全国に

加古川市産業振興課 澤田浩作さん・中島麻衣さん

令和4年度の加古川市へのふるさと納税額は、令和3年度の2億2千万円から大幅に伸び、これまでの過去最高の4億円に到達する見込みです。寄附が増えた理由は、魅力ある返礼品が充実し、より全国の皆さまの目に留まるようになったからだと考えています。現在、返礼品は515品、返礼品を提供いただく事業者も82者と年々増加しています。また、返礼品を掲載するポータルサイトも3サイトから9サイトに増やし、より広く周知しています。(数値は3月上旬の取材時)

加古川市の人気の返礼品と言えば、「牛肉」をはじめ、日本初の国産デュラム小麦の収穫から製麺までを市内で行う「加古川パスタ」などがあります。さらに、全国でも珍しい、寄附額100万円の「肉職人出張料理プラン」は毎年お申し込みいただくリピーターも。食料品以外では「洋服ブラシ」、「木杵ミラー」、「オーダースーツ」、「靴下」などインテリア・日用品も主力の返礼品です。

加古川市では、新規参加を希望される事業者へ個別訪問による説明や登録手続きのご案内を行っています。また、加古川商工会議所の「ふるさと納税返礼品開発特別委員会」では、新規事業者向けのセミナーを開催し、個別相談会で不安の解消を図るなど、事業者により近い立場からふるさと納税への参加を後押ししていただいています。今後も、加古川商工会議所と連携し、事業者にとって参加しやすい環境づくりをしていくながら、加古川のいいものを発信していきたいと思えます。

ふるさと納税は加古川の魅力を伝えられる大きなツールとなっています。市内の事業者の皆さんにご協力いただきながら、ふるさと納税を通じて全国の皆さんにPRすることで、経済・地域の活性化にも繋げていきたいと考えています。また、ふるさと納税は事業者の皆さまにとって、全国に自社(商品)をPRできる絶好の機会となり、新たな販路の獲得にも繋がります。この機会にふるさと納税に参加してみませんか?ぜひ、お気軽にご相談ください。

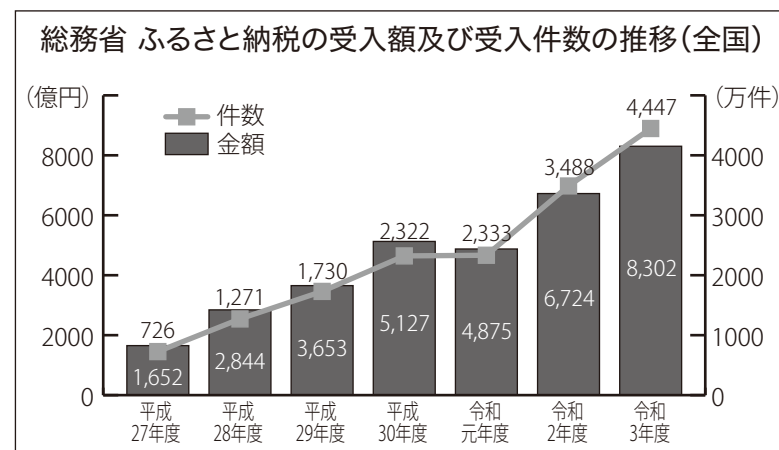


澤田さん 中島さん

## 全国に自社商品をPR!

# ふるさと納税返礼品協賛事業者に登録しよう

近年、増加傾向にあるふるさと納税。市の魅力をPRするだけでなく返礼品事業者の商品やサービスのPRツールとしても注目されています。自社製品等を返礼品に登録することで全国にPRし、販路拡大にも繋がるなどメリットが多いこの事業、是非一度ご検討ください。



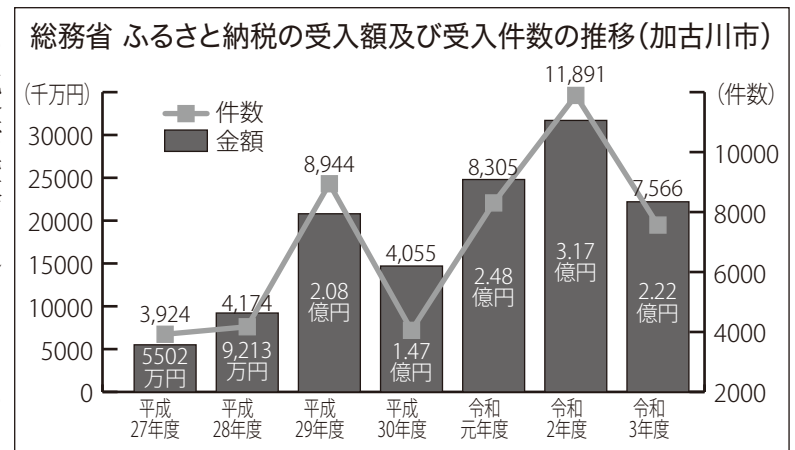
ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体に「寄附」ができる制度です。寄附金控除によって所得税と住民税から控除を受けられることから、一般的には「ふるさと納税」と呼ばれています。ふるさと納税は寄附することで各地の返礼品を受け取ることができ

寄附は全国的に増加傾向

加古川商工会議所でも、地域経済の活性化を目的に、令和4年3月に『ふるさと納税返礼品開発特別委員会』を設置しました。これまで委員会を5回開催し、加古川市への寄附額アップを達成するにはふるさと納税の事業者登録数と返礼品アイテム数を増やすことが重要との見知から、事業所向けセミナーやPRを展開することとなりました。8月に開催されたセミナーでは加古川市のふるさと納税運用管理事業者を、10月は楽天グループの担当者をそれぞれ講師に招き、制度内容や登録・出品方法などについて学びました。個別相談会では、自社商品のブラッシュアップや登録を進めるうえでのサポートも行われました。加古川市の推進策の効果もあって、今年度の返礼品登録事業者は約80者となり、今後の登録増についても期待が持たれています。今後も加古川市と連携し、加古川の魅力を発信できる新たな返礼品

### ふるさと納税返礼品開発委員会が返礼品登録を後押し

また納税額の全国ランキング上位自治体は100億を超えることから、魅力的な返礼品がある自治体や応援してくれる人の多い自治体は、大幅な税収増が期待でき、多額の寄附が集まれば、質の高い行政サービスが提供できるようになっています。



- 事業者にとってはメリットだらけ
- ① 配送料は市が負担
  - ② 利益率が高い
  - ③ ふるさと納税サイトに商品名や事業者名が掲載されるので広告効果が期待できる
  - ④ 全国の寄附者に自社の商品をPRすることで、新たな顧客(販路)を得ることができる
  - ⑤ 返礼品を発送する際に、自社パケット等と同封することができるので、返礼品以外の商品もPRが可能
- また同時に、その返礼品を協賛している事業者にも売上や利益をもたらすことから、ふるさと納税は地域・経済の活性化にとっても欠かせない制度となっています。寄附は返礼品を基準に選ばれることが多いため、全国の自治体が地元企業と連携し魅力的な地場産品などを返礼品にしていますが、最近では「モノ」だけでなく「体験型」も人気となっています。

品を開発すべくセミナーをはじめとする様々な事業を実施してまいります。

令和3年度 納税額自治体ランキング(全国)

順位	自治体名	納税額(億円)	返礼品
1	紋別市(北海道)	153	ホタテ・いくら・ズワイガニ等
2	都城市(宮崎県)	146.2	豚肉・炭火焼鶏・チキン南蛮等
3	根室市(北海道)	146.1	ズワイガニ・いくら・うに等
4	白糖町(北海道)	125.2	いくら・鮭・数の子
5	泉佐野市(大阪府)	113.5	泉州たまねぎ・パスタオル等

令和3年度 納税額自治体ランキング(兵庫県)

順位	自治体名	納税額(億円)	返礼品
1	※ 洲本市	78.4	※ 洲本温泉利用券・淡路牛肉等
2	加西市	63.6	トースター・インテリア家具等
3	神戸市	16.4	ビール・洋菓子・日本酒等
4	南あわじ市	12.6	ヨーグルト・玉ねぎ・ふぐ等
5	豊岡市	11.6	牛肉・洋菓子・かばん等
24	加古川市	2.2	牛肉・鏡・お米等

※2022年5月1日よりふるさと納税対象外。

なりませす。また同時に、その返礼品を協賛している事業者にも売上や利益をもたらすことから、ふるさと納税は地域・経済の活性化にとっても欠かせない制度となっています。寄附は返礼品を基準に選ばれることが多いため、全国の自治体